

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	12,173	13,049	60,197
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 794	32	5,257
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	△ 365	△ 43	2,424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△ 1,214	△ 154	1,724
純資産額	(百万円)	34,381	36,688	37,081
総資産額	(百万円)	81,228	96,184	90,841
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△ 7.66	△ 0.91	50.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	50.40
自己資本比率	(%)	40.5	36.6	39.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や通商問題が不透明な中、国内においては雇用情勢及び企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

当四半期においては、2020年開業を予定しております「キンプトン東京・新宿」(仮称)(東京都新宿区)の開業準備、当社グループの婚礼事業における主力商品である写真・映像・装花・音響等婚礼商材の内製化の拡充、また、当該婚礼商材の外販事業を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,049百万円(前年同四半期比7.2%増)となり、利益面につきましては、営業利益48百万円(前年同四半期は営業損失583百万円)、経常利益32百万円(同 経常損失794百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失365百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼において施行組数が増加したこと、また、施行単価が堅調に推移したこと等により婚礼事業売上高は増加しました。利益面につきましては、主に婚礼に係る各商材(主に写真・映像・装花・音響等)の内製化を推進したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,919百万円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益は569百万円(前年同四半期はセグメント損失103百万円)となりました。

② ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼の施行組数が微減となりましたが、宿泊部門において稼働率・単価が堅調に推移しホテル事業売上高は微増となりました。利益面につきましては、婚礼施行数の減少に重ね、「キンプトン東京・新宿」(仮称)の開業準備費用の発生等によりセグメント利益は減少することとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,189百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は17百万円(同72.7%減)となりました。

③ W&R事業

当第1四半期連結累計期間においては、昨年12月に開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS 海浜幕張」の影響によりW&R売上高は増加しましたが、利益面においては総合フィットネスクラブの一部の店舗において会員取り込みが遅れていること等により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は939百万円(同2.9%増)、セグメント損失は116百万円(前年同四半期はセグメント損失128百万円)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ5,342百万円増加して、96,184百万円となりました。これは主に、資金調達等により現金及び預金が1,709百万円、「キンプトン東京・新宿」（仮称）の建設工事により有形固定資産のその他（主に建設仮勘定）が4,375百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ5,735百万円増加して、59,495百万円となりました。これは主に、設備投資に係る資金調達により長期借入金（1年内返済予定含む）が5,010百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少して、36,688百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が282百万円並びに繰延ヘッジ損益の計上により138百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	48,960,000	-	472	-	634

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,697,900	476,979	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,979	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバル ホールディング	東京都渋谷区東 三丁目11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,206	25,915
売掛金	1,281	1,236
有価証券	289	199
商品	127	125
原材料及び貯蔵品	490	483
その他	1,136	1,107
貸倒引当金	△ 24	△ 20
流動資産合計	27,506	29,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,361	24,531
土地	15,553	15,554
その他(純額)	3,695	8,070
有形固定資産合計	44,610	48,156
無形固定資産		
のれん	1,738	1,675
その他	184	192
無形固定資産合計	1,922	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	2,656
敷金及び保証金	8,152	8,128
その他	6,138	6,372
貸倒引当金	△ 206	△ 206
投資その他の資産合計	16,641	16,950
固定資産合計	63,174	66,975
繰延資産	160	160
資産合計	90,841	96,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,437	2,296
短期借入金	-	540
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,443
1年内償還予定の社債	590	590
未払法人税等	1,313	354
前受金	1,884	2,172
その他	4,381	4,428
流動負債合計	13,778	13,824
固定負債		
社債	3,125	4,115
長期借入金	32,614	37,354
退職給付に係る負債	302	306
役員退職慰労引当金	784	794
資産除去債務	2,391	2,402
その他	762	698
固定負債合計	39,981	45,670
負債合計	53,759	59,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	35,849	35,567
自己株式	△ 892	△ 892
株主資本合計	36,063	35,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 142	△ 109
繰延ヘッジ損益	△ 249	△ 387
為替換算調整勘定	△ 118	△ 111
退職給付に係る調整累計額	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額合計	△ 514	△ 612
非支配株主持分	1,533	1,520
純資産合計	37,081	36,688
負債純資産合計	90,841	96,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	12,173	13,049
売上原価	9,173	9,157
売上総利益	3,000	3,891
販売費及び一般管理費	3,584	3,843
営業利益又は営業損失(△)	△ 583	48
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2	-
匿名組合投資利益	71	73
不動産賃貸収入	59	88
その他	12	24
営業外収益合計	153	193
営業外費用		
支払利息	52	129
デリバティブ評価損	29	-
不動産賃貸費用	25	71
為替差損	251	-
その他	5	8
営業外費用合計	364	209
経常利益又は経常損失(△)	△ 794	32
特別利益		
固定資産売却益	492	-
特別利益合計	492	-
特別損失		
固定資産除却損	12	3
店舗閉鎖損失	37	2
有価証券償還損	-	12
その他	7	0
特別損失合計	57	17
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 359	14
法人税等	△ 0	71
四半期純損失(△)	△ 358	△ 56
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△ 13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 365	△ 43

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△ 358	△ 56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 26	33
繰延ヘッジ損益	△ 206	△ 138
為替換算調整勘定	△ 623	7
退職給付に係る調整額	0	△ 0
その他の包括利益合計	△ 855	△ 97
四半期包括利益	△ 1,214	△ 154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,127	△ 141
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 87	△ 13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	791百万円	750百万円
のれんの償却額	66	66

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	238	5	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,093	4,167	912	12,173	-	12,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	286	80	0	366	△ 366	-
計	7,379	4,247	912	12,540	△ 366	12,173
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 103	65	△ 128	△ 166	△ 417	△ 583

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 417百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,919	4,189	939	13,049	-	13,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	344	78	3	426	△ 426	-
計	8,264	4,268	942	13,475	△ 426	13,049
セグメント利益又は セグメント損失(△)	569	17	△ 116	470	△ 422	48

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 422百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△ 7円66銭	△ 0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△ 365	△ 43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△ 365	△ 43
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月8日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループはホテル事業を重要な事業戦略の一つとして位置付けております。今般、2020年開業を予定しております「キンpton東京・新宿」(仮称)の経営管理等を目的として、子会社を新たに設立するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ベストライフスタイル
- (2) 所在地 東京都渋谷区東三丁目11番10号
- (3) 代表者 代表取締役 塚田 正之
- (4) 資本金 100百万円
- (5) 事業内容 キンpton東京・新宿(仮称)の経営管理等
- (6) 設立時期 2019年5月8日
- (7) 出資比率 当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	□
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	元	宏	樹	□

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。